平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　第一カッター興業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1716　URL　http://www.daiichi-cutter.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）広瀬　俊一
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長兼経営企画室長　（氏名）小池　保　TEL 0467-85-3939
四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績（平成22年7月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	5,582	10.8	263	△33.5	262	△38.5	138	△43.9
22年6月期第3四半期	5,039	△6.0	396	△34.2	426	△32.8	246	△33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	48.16	―
22年6月期第3四半期	85.88	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	5,520	4,208	75.5	1,449.65
22年6月期	5,528	4,083	73.4	1,411.50

（参考）自己資本　23年6月期第3四半期　4,169百万円　22年6月期　4,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	―	0.00	―	10.00	10.00
23年6月期	―	0.00	―		
23年6月期（予想）				10.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年6月期の連結業績予想（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,680	4.3	344	27.5	349	13.2	201	49.0	69.91

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他 （詳細は、【添付資料】P.6「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期3Q	3,000,000株	22年6月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	124,070株	22年6月期	124,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期3Q	2,875,930株	22年6月期3Q	2,875,930株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1.当四半期の連結業績予想に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……5
2. その他の情報 ……6
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……6
3. 四半期連結財務諸表 ……7
(1) 四半期連結貸借対照表 ……7
(2) 四半期連結損益計算書 ……9
【第３四半期連結累計期間】 ……9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……12
(5) セグメント情報 ……13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……14
4. （参考）売上実績 ……15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や生産の持ち直しを背景に企業収益は回復基調にありましたが、デフレや円高の継続により先行き不透明感が払拭できない状況にありました。

このような状況に加え、３月11日に発生した東日本大震災がわが国の社会・経済にもたらした被害は甚大であり、円高による輸出環境の悪化や雇用状況の遅れと相まって、わが国経済を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、本格的な復旧・復興への道程は険しいと言わざるを得ない状況であります。

当第３四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境についても、民間設備投資等は下げ止まりつつあるものの、公共投資が引続き低水準で推移する中で受注競争が激化し、一段と厳しいものになりました。しかし、そのような状況の中で当社グループは、営業範囲の拡大による収益性の向上や材料費等のコスト削減に努めてまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における連結売上高は5,582百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は263百万円(同33.5%減）、経常利益は262百万円(同38.5%減)、第３四半期純利益は138百万円(同43.9%減）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第１四半期（7月～9月）・第４四半期（4月～6月）が減少し、第２四半期（10月～12月）・第３四半期（1月～3月）に増加いたします。利益につきましても同様に推移いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針でありますが、当面、業績は第２四半期、第３四半期に偏る傾向にあります。

当社グループは、切断・穿孔工事事業を主な事業としており、全セグメントの売上高及び営業利益(又は損失）の合計額に占める切断・穿孔工事事業の割合が90%を超えております。従って、切断・穿孔工事事業をダイヤモンド工法事業とウォータージェット工法事業に区分した場合の業績は以下の通りです。なお、ビルメンテナンス事業は、ウォータージェット工法事業と工法が共通しており、かつ少額であるため、ウォータージェット工法事業に含めてあります。

（ダイヤモンド工法事業）

ダイヤモンド工法事業につきましては、圏央道関連分野への参画を図り営業力を強化し、治水施設、港湾・空港施設、発電所維持補修分野への市場拡大を図りました。その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は、4,592百万円(前年同期比5.7%増）となりました。

（ウォータージェット工法事業）

ウォータージェット工法事業につきましても、高速道路、橋梁の維持補修分野及び耐震補強工事・塗装剥離工事への市場拡大を図りました。その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は990百万円(前年同期比42.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態）

当第３四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は5,520百万円(前連結会計年度末比0.2%減）、負債が1,311百万円(同9.2%減）、純資産は4,208百万円(同3.1%増）となり、自己資本比率は75.5%となりました。

資産の主なものは、現金及び預金1,481百万円(同25.0%減）、受取手形・完成工事未収入金1,601百万円(同2.0%増）、土地1,280百万円(同23.6%増）などであります。負債の主なものは、工事未払金327百万円(同19.7%減）、退職給付引当金342百万円(同1.1%増）であり、純資産では利益剰余金3,340百万円(同3.4%増）であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という）は、営業活動で30百万円の増加、投資活動で143百万円の減少、財務活動で31百万円の減少となった結果、1,474百万円(前年同期比14.8%減）となりました。主な要因は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第３四半期連結累計期間における営業活動の資金の増加は30百万円（前年同期は97百万円の増加）となりました。主な要因としては税金等調整前四半期純利益の計上による収入が281百万円、法人税等の支

払による支出が123百万円あったことなどによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞
当第３四半期連結累計期間における投資活動の資金の減少は143百万円(前年同期は12百万円の減少）となりました。主な要因としては定期預金の払戻による収入が352百万円、有形固定資産の取得による支出が500百万円あったことなどによります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞
当第３四半期連結累計期間における財務活動の資金の減少は、31百万円(前年同期は51百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が７百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年６月期の通期の業績予想につきましては、平成22年８月13日に発表いたしました「平成22年６月期　決算短信」の業績予想から変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語,様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年３月24日内閣府令第5号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,400	1,974,409
受取手形・完成工事未収入金	1,601,170	1,570,461
未成工事支出金	111,390	－
材料貯蔵品	57,495	52,577
繰延税金資産	19,376	19,376
その他	39,627	59,662
貸倒引当金	△17,079	△14,963
流動資産合計	3,293,381	3,661,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	382,606	297,137
減価償却累計額	△160,485	△177,530
建物及び構築物（純額）	222,121	119,606
機械装置及び運搬具	1,713,169	1,598,966
減価償却累計額	△1,446,856	△1,379,700
機械装置及び運搬具（純額）	266,313	219,265
工具、器具及び備品	67,823	67,823
減価償却累計額	△60,492	△56,888
工具、器具及び備品（純額）	7,331	10,934
土地	1,280,593	1,036,329
建設仮勘定	－	3,250
有形固定資産合計	1,776,359	1,389,387
無形固定資産	17,106	17,607
投資その他の資産		
投資有価証券	85,324	111,415
繰延税金資産	218,273	218,273
その他	156,696	157,331
貸倒引当金	△26,972	△27,037
投資その他の資産合計	433,321	459,984
固定資産合計	2,226,787	1,866,978
資産合計	5,520,169	5,528,503

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年６月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	327,657	408,229
短期借入金	43,317	30,000
未払法人税等	61,231	49,896
賞与引当金	115,089	27,345
その他	255,383	299,011
流動負債合計	802,678	814,483
固定負債		
長期借入金	104,258	110,999
退職給付引当金	342,676	338,965
役員退職慰労引当金	60,710	178,112
負ののれん	1,368	2,052
固定負債合計	509,014	630,129
負債合計	1,311,692	1,444,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,340,136	3,230,422
自己株式	△106,438	△106,438
株主資本合計	4,169,097	4,059,383
少数株主持分	39,379	24,507
純資産合計	4,208,476	4,083,890
負債純資産合計	5,520,169	5,528,503

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成22年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成23年３月31日)
完成工事高	5,039,320	5,582,639
完成工事原価	3,501,775	4,016,519
完成工事総利益	1,537,545	1,566,120
販売費及び一般管理費	1,141,426	1,302,686
営業利益	396,118	263,434
営業外収益		
受取利息	261	171
受取保険金	6,281	8,971
受取家賃	5,342	―
負ののれん償却額	684	684
持分法による投資利益	8,399	―
雑収入	10,510	13,968
営業外収益合計	31,478	23,795
営業外費用		
支払利息	1,007	1,536
売上債権売却損	217	22
持分法による投資損失	―	23,451
雑損失	―	44
営業外費用合計	1,224	25,054
経常利益	426,372	262,174
特別利益		
固定資産売却益	2,154	3,821
償却債権取立益	352	198
特別受取保険金	540	―
保険解約返戻金	9,815	23,874
特別利益合計	12,862	27,894
特別損失		
固定資産売却損	370	2,782
固定資産除却損	1,279	5,376
特別損失合計	1,650	8,159
税金等調整前四半期純利益	437,584	281,910
法人税等	188,045	133,436
少数株主損益調整前四半期純利益	―	148,473
少数株主利益	2,550	9,972
四半期純利益	246,989	138,501

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成22年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,584	281,910
減価償却費	88,016	107,622
長期前払費用償却額	160	224
のれん償却額	104	313
負ののれん償却額	△684	△684
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,753	2,051
受取利息	△261	△171
支払利息	1,007	1,536
持分法による投資損益（△は益）	△8,399	23,451
固定資産除却損	1,279	5,376
固定資産売却損益（△は益）	△1,784	△1,038
受取保険金	△6,281	△8,971
特別受取保険金	△540	－
保険解約返戻金	△9,815	△23,874
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,617	△117,401
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,704	3,711
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,930	87,743
未払費用の増減額（△は減少）	12,726	17,543
未払金の増減額（△は減少）	△34,212	△32,927
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,285	2,620
売上債権の増減額（△は増加）	△407,026	△31,156
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,665	△116,308
仕入債務の増減額（△は減少）	120,589	△80,572
その他	△32,714	△4,070
小計	263,628	116,930
利息及び配当金の受取額	3,861	2,811
利息の支払額	△1,002	△1,425
保険金の受取額	6,281	8,971
特別保険金の受取額	540	－
保険解約返戻金の受取額	9,815	26,223
法人税等の支払額	△185,579	△123,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,543	30,324

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成22年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△4,152
定期預金の払戻による収入	－	352,243
定期積金の預入による支出	△1,350	－
有形固定資産の取得による支出	△46,189	△500,684
有形固定資産の売却による収入	17,291	10,786
無形固定資産の取得による支出	△10,442	△1,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42,679	－
貸付けによる支出	△31,900	－
貸付金の回収による収入	1,280	1,016
保険積立金の積立による支出	△15,344	△11,879
保険積立金の払戻による収入	26,789	－
長期預り金の返還による支出	△3,200	－
その他	7,867	10,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,517	△143,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	－
長期借入金の返済による支出	△2,708	△7,740
配当金の支払額	△28,999	△28,848
少数株主からの払込みによる収入	－	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,708	△31,688
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,318	△144,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,806	1,619,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,731,124	1,474,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年７月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループは、切断・穿孔工事業を主な事業としており、全セグメントの売上高および営業利益（又は損失）の合計額にしめる切断・穿孔工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年７月１日　至　平成22年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年７月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事事業」及び「ビルメンテナンス事業」を中心に事業活動を行っています。さらに「切断・穿孔工事事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っています。子会社については、当社本社の所管の元、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事事業」を行っています。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事事業」及び「ビルメンテナンス事業」の２つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。また、「ビルメンテナンス事業」は、ビル等の建物の設備保守・清掃・管理業務、配管洗浄業務であります。

なお、全セグメントの売上高及び営業利益(又は営業損失）に占める切断・穿孔工事事業の割合が90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考)売上実績

	前第3四半期連結会計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)
区分	売上高(千円)	売上高(千円)
ダイヤモンド工法事業	1,663,609	1,473,160
ウォータージェット工法事業	244,413	316,680
合計	1,908,023	1,789,841

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　当社グループの事業は請負工事業であり、販売実績という開示は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。
３　当社グループは、切断・穿孔工事事業を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計額に占める切断・穿孔工事事業の割合が90%を超えております。従って、切断・穿孔工事事業を工法別にダイヤモンド工法事業とウォータージェット工法事業に区分した場合の売上実績を記載しております。
４　ビルメンテナンス事業の売上実績については、少額であり、また、工法の共通性から、ウォータージェット工法事業に含めて記載しております。
５　当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第１四半期（7月～9月）・第４四半期（4月～6月）が減少し、第２四半期（10月～12月）・第３四半期（1月～3月）に増加いたします。